

## 平成 2 2 年 9 月 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会

### 町 長 所 信 表 明

本日、平成 2 2 年第 5 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 1 年度歳入歳出決算の認定をはじめ、平成 2 2 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### (磐梯山憲章制定について)

はじめに、磐梯山憲章制定について申し上げます。

磐梯山周辺の 3 町村では、磐梯山の豊かな恵みに感謝しつつ、美しい姿を保全しながら、後世に引き継いでいくことを基本理念とする、「磐梯山憲章」を関係団体からのご意見をいただき、制定に向けての協議を行なってもらいました。

このたび、3 町村において、この理念の共通認識の下、連携して磐梯山の環境保全に取り組むことで合意がなされましたので、それぞれの議会にご説明を申し上げて、

今月に県内外に向けて、共同宣言を行うことになりました。

今後は、磐梯山憲章を登山マップ、登山者カード等への掲載、各登山口への看板設置などを通して憲章を啓蒙するとともに周辺住民の宝である、「磐梯山」の自然環境保全に努めてまいる所存であります。

### （雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

内閣府は、2010年第一四半期の国内総生産GDPの成長率は前期比で0.4%増となりましたが、日本経済が一時的に停滞する「踊り場」の状態に入った可能性があるとし、景気回復のペースが鈍ってきていると発表しております。

一方、県内においては、県の8月月例報告によると生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きが見られるものの、引き続き厳しい状況にあると報告されております。

特に、「会津地域」は、高速道路の土・日曜日の一律千円効果や誘客キャンペーン等により観光関連業種は大きな伸びを示している半面、地場産業から先端技術産業までの製造業ではまだまだ回復基調にないため、全体的に厳しい経営状況が続いております。

本町経済も、本年のスキー場の入込数が前年比、約三万五千人増となるなど、猪苗代観光商品券発行事業の効果があったものの、消費の低迷、購買の町外流出等、まだまだ厳しい経営を強いられていることから、町独自の金融支援制度と県の金融セーフティネットを活用しながら、経営安定の支援を引き続き、積極的に取り組んでいるところであります。

雇用情勢については、近時の経済危機や半導体の世界的再編による事業縮小や統廃合により、多数の解雇や雇い止めが発生しております。

ハローワーク会津若松の8月月例報告によりますと、平成22年6月の月間有効求人倍率は、全国の0.52倍、県内の0.43倍、会津若松管内の0.39倍となり、依然低水準ではあるものの前年比で4ヶ月連続で上昇するなど、わずかではありますが、持ち直しの兆しがみられております。

このような中、県では、「福島県会津地域雇用開発計画」を策定し、会津地域の特性に応じた魅力ある雇用機会の創出を通じ、地域内の求職者に良好な雇用の場を提供し、地域的な雇用構造の改善を図ることにしておりますので、町としても、厳しい町内雇用状況を打破すべく、本計画と無料職業紹介所の活用、求人開拓などを強化し、活力あ

る町づくりを進めてまいる所存であります。

### （農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻の生育状況であります。田植え時期から6月初旬までは平均気温が平年を下回る日が続き、初期生育が心配しておりましたが、その後の気温・日照時間ともに平年を上回る好天に恵まれ、遅れていた生育も回復基調に転じ、その後は順調に推移しております。

県内の水稻の作柄概況であります。福島農政事務所の発表によれば、「やや良」の見込みであり、全国的にも「平年並み」ないしは「やや良」と見込まれております。そのため、本年の収穫量に前年からの過剰在庫を含めると、全体需給は相当量の過剰となることが見込まれることから、米消費低迷に加え、米価の下落が心配されるところであります。

なお、本年度から施行された、コメの戸別所得補償制度への本町における加入状況であります。全農家数の87.6パーセントに当たる842戸の加入申請があり、一定の価格補償が得られるとともに本年産米の価格の下落があった場合には、その下落幅に応じた交付金を受けられること

こととなりました。

また、そばの作付状況であります。梅雨明けが平年より5日ほど早まり、7月中旬から8月初旬の適期に多くが播種できたこと、そしてその後も好天にも恵まれたことから、生育は極めて順調で、平年作以上の収穫が見込めるものと期待しております。

#### （過疎地域自立促進計画の策定について）

次に、本年4月1日に改正されました過疎地域自立促進特別措置法が施行され、当町も過疎地域へ追加指定を受けました。

これにより、過疎解消につながる事業について、過疎債の適用や補助金のかさ上げなどの財政的支援を受けることができることとなりました。この支援を受けるためには、過疎自立促進市町村計画を定める必要があります。

また、この市町村計画は、県の全体計画との整合性を図る必要から、その調整を行ってまいりましたが、先月末にその最終調整が終了したところであります。

さらに、県においては県内関係町村の計画を総括した「福島県過疎地域自立促進方針」の国の同意を求めており、先月末にその同意を得たところ

であります。

これにより、国、県との法的な手続きが完了いたしましたので、「猪苗代町過疎地域自立促進計画（案）」を、今定例会に提案するものであります。

本計画は、法の定めにより、本年度から平成27年度までの6年間を計画期間とし、第六次振興計画実施計画の内から、過疎地域からの自立促進に効果の期待できる63事業を抽出し、体系別に集大成し、策定したものであります。

今後は、年度ごとの財政状況に応じ、事業の緊急性、必要性、投資効果を十分に勘案しながら、町の経済活性化や雇用の拡大、定住化促進につながる事業を優先的に実施し、過疎地域からの速やかな自立を目指してまいりたい所存であります。

#### （企業誘致について）

次に、企業誘致について申し上げます。

昨年度実施いたしました、企業誘致戦略基礎調査業務委託の報告がされました。

この調査報告に基づいて、今後の「企業誘致に向けた基本指針」を定め、自然環境に負荷が小さい「オーダーメイド型」の企業誘致活動を更に推進するとともに、企業からの要望等に迅速に対処する、「企業誘致プロジェクトチーム」を庁内に設

置しながら、支援体制の整備を図ってまいります。

また、新たに企業誘致の候補地として、今泉地区南側の非農用地の約 2.7ha と、町営牧場の工場建設予定地であった約 0.9ha の用地の 2 か所を追加し、町ホームページや誘致パンフレットを活用しながら誘致活動を展開してまいり所存であります。

企業が立地の契機となるのが、出身地や縁故者、知人等の紹介や取引先の紹介が割合として大きいことから、今後は、トップセールスと併せて既存企業との連携、東京猪苗代町民会等からの情報提供等を通して、本町の自然・歴史・文化等にマッチした企業の誘致活動を進めてまいります。

#### **（猪苗代都市計画の廃止・変更・決定について）**

次に、猪苗代都市計画の廃止・変更・決定について申し上げます。

猪苗代南部土地区画整理事業につきましては、平成 7 年 2 月の都市計画決定後、平成 11 年 12 月に事業計画の認可を受け、測量・調査設計に着手してまいりましたが、地価の下落や町の財政上の理由などにより平成 14 年 12 月に事業を休止して、今日に至っております。

この間、整備手法や新たな補助メニューの検討

を行い、平成１８年秋には、区域縮小やまちづくり交付金の導入を盛り込んだ変更案を地権者に説明するとともに、意向調査を行ったところであります。

調査の結果、無回答・判断できない地権者が以前より増加し、賛同者を確保することができない状況でありました。

また、事業計画での保留地処分単価の見直しを行いました。が、地価の下落が続いており、計画的な保留地処分収益を見込むことが困難になっていることや、以前のように国からの交付金等の配分が見込めない状況になっており、一般財源をさらに投入することは町民の生活に密着する事業に影響を及ぼすことから、本事業を中止することにしました。

手続きにつきましては、平成２１年１月・２月、事業中止に向けた地権者説明会を行い、さらに、同年１０月には当該地区を良好な住宅地としての新たなまちづくりについて説明会を開催し、

- ・猪苗代都市計画土地区画整理事業の廃止
- ・猪苗代都市計画道路の変更
- ・猪苗代都市計画地区計画の決定、の素案を策定いたしました。

本年８月２日には猪苗代町都市計画審議会を開

催し全員同意により承認をいただきましたので、  
県知事への協議の申出を行い、8月17日付けで  
同意を得たことから、8月18日に都市計画廃  
止・変更・決定の告示をしたところであります。

### （一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定について）

次に、一般廃棄物ごみ処理基本計画策定について  
申しあげます。

近年、我が国における一般廃棄物、特にごみ処  
理を取巻く状況は、景気の低迷や少子高齢化によ  
る人口減少、環境問題の社会的認知による分別再  
利用の気運等により、総量が減少傾向にあります。

しかし、ごみの不法投棄は後を絶たず、循環型  
地域社会形成のためには分別収集、再利用につい  
ても更に大きく事業展開する必要があります。

また、平成17年度に策定いたしました現行の  
一般廃棄物ごみ処理基本計画も策定から5年が経  
過し、社会・経済情勢の大きな変化に対応しきれ  
ていない部分が出てきております。

このため、平成23年3月末を目標に、本計画  
の見直しに着手することといたしました。

本計画は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」  
第6条の規定により、市町村に策定が義務付けら  
れております法定計画であり、本町のごみ処理・

ごみ減量化のための基本となるものであります。

もとより、本計画の実現のためには町民、並びに関係各位のご協力が欠かせないことから、策定に当たっては、広くご意見を頂戴しながら進めてまいり所存であります。

### （提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 1 件、

平成 21 年度決算の認定案件が 3 件、

平成 22 年度補正予算案件が 15 件、

財産の取得に係る案件が 1 件

計画策定案件が 1 件

人事案件が 1 件、

の計 22 件であります。

まず、認定第 1 号「平成 21 年度猪苗代町歳入歳出決算の認定について」であります。一般会計及び特別会計に係る決算書と監査委員の「平成 21 年度猪苗代町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書」と「平成 21 年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査意見書」を添えて提出しております。

また、一般会計及び特別会計の会計別概要につきましては、別に提出しております「平成 21 年度決算にかかる主要な施策の成果実績概要書並びに基金運用状況報告書」のとおりであります。

決算の内容につきましては、会計管理者に説明いたさせますので、何卒ご認定賜りますようお願い申し上げます。

次に、認定第 2 号「平成 21 年度猪苗代町病院事業会計決算の認定について」及び認定第 3 号「平成 21 年度猪苗代町水道事業会計決算の認定について」であります。が、各々の決算書と監査委員の「歳入歳出決算の審査意見」と「平成 21 年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査意見書」を添えて提出しております。

決算の内容につきましては、保健福祉課長及び上下水道課長に説明いたさせますので、何卒ご認定賜りますようお願い申し上げます。

同意第 4 号「猪苗代町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて」であります、

猪苗代町教育委員会委員の<sup>つち ややすのり</sup>土屋保則氏が平成 22 年 9 月 30 日をもって任期満了となりますので、

猪苗代町大字磐里字磐崎 1 5 2 4 番地 2

つち や やす のり  
土 屋 保 則 氏

を適任と認め任命したいので、同意を求めるものであります。

以上、提出案件につきまして、ご説明申し上げましたが、各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げる次第であります。

どうぞよろしくお願いいたします。

以 上

(平成22年9月猪苗代町議会定例会)

## 人権擁護委員の推薦につき

### 意見を求めることについて

(説明)

それでは、「人権擁護委員の推薦について意見を求めることについて」ご説明を申し上げます。

現 人権擁護委員である阿部<sup>あべ</sup>典子<sup>のりこ</sup>氏が、平成22年12月31日をもって任期満了となりますので、

猪苗代町大字若宮字名家甲1065番地

山<sup>やま</sup>田<sup>だ</sup>猛<sup>たけ</sup>夫<sup>お</sup>氏

を適任と認め推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、意見を求めるものであります。

なお、事務手続きの関係から、今定例会中に答申をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

以上

## 平成 22 年 9 月定例会閉会時のあいさつにおける臨時会開催のお願い

臨時会の開催についてお願い申し上げます。

今年の人事院勧告を尊重し、議会議員・町長等・職員の期末手当等の支給月数の改定、職員の給与等の改定の条例改正をご審議いただきたく、11月下旬に臨時会の開催をお願いするものであります。

以上